

「県内企業経営者の景気見通し調査」

静岡経済研究所が昨年11月に実施した2021年上期(1月～6月)の景気見通し調査は以下の通りです。

これによると、製造業および大企業の改善見通しが顕著で、景況感は2年ぶりに「改善」に転じる見込みとなっている。しかし、その後は第3波といわれる新型コロナウイルス感染者の増加から12月には「GoToトラベル」の一時停止により経済活動にブレーキがかかったうえ、その後もコロナウイルス感染者数は急激な増加に拍車がかかり、1月7日には首都圏の1都3県に緊急事態宣言が発令されるなど、持ち直しつつあった景気はさらに失速する懸念が強まっている。

景気見通し (概況)

□ B.S.I. は大企業がけん引し、改善判断に転じる

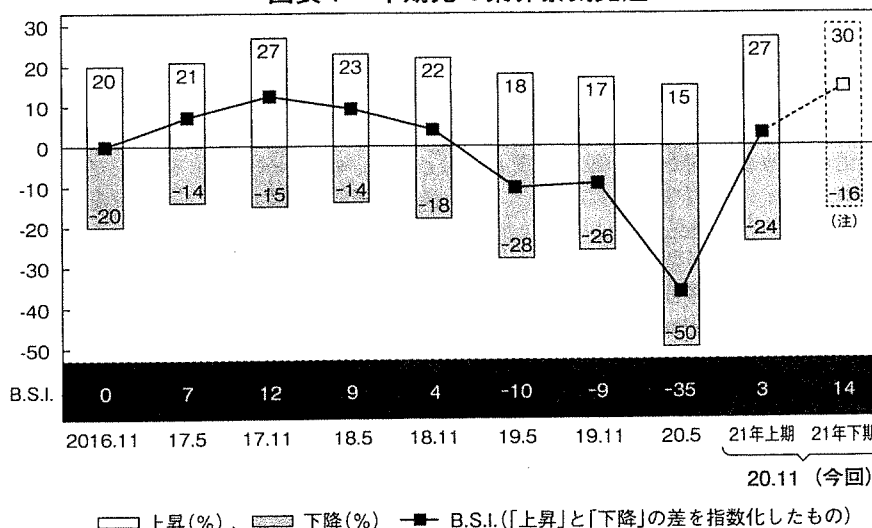
2021年上期(1～6月)のB.S.I.(※)による業界景気見通しは、「上昇」(27%)が「下降」(24%)を+3ポイント上回り、リーマン・ショック並みの悪化判断となった前回調査からプラスに転じた(図表1)。新型コロナウイルスの感染拡大により大きく後退した景況感は、改善見通しとなった。

企業規模別にみると、大企業では「上昇」(47%)が「下降」(22%)を+25ポイント上回った。一方、中小企業では「横ばい」(50%)とする見方が半数を占め、「上昇」(25%)と「下降」(25%)が均衡(±0ポイント)となり、企業規模によって業界景気の見通しに差がみられた。

2021年下期(7～12月)は、「上昇」(30%)が「下降」(16%)を+14ポイント上回る結果となった。企業規模別でみると、大企業で+29ポイント、中小企業で+13ポイントと、1～6月期を上回るとみており、大企業を中心に景況感の改善が続く見通しとなった。

(※) B.S.I. (Business Survey Index) とは、「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。

図表1 半期先の業界景気見通し



(注) 2021年下期は2021年上期と比べた業績見通し

(出典元) 静岡経済研究所発行

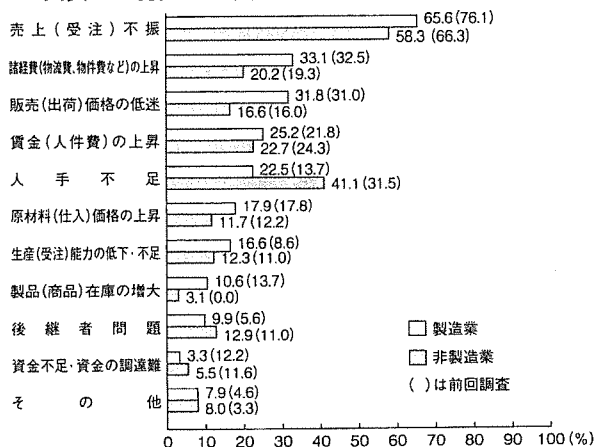
経営上の問題点

□売上不振と並び、非製造業では人手不足が重要課題

企業経営上の問題点としては、製造業、非製造業ともに「売上（受注）不振」を挙げる企業が最も多い（図表6）。前回調査と比べると製造業で△10.5ポイント、非製造業で△8.0ポイント減少したものの、依然として需要回復が喫緊の課題となっている。

製造業では、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」（32.5%→33.1%）や「賃金（人件費）の上昇」（21.8%→25.2%）などのコスト増加に加え、「販売（出荷）価格の低迷」（31.0%→31.8%）によって、収益悪化が懸念される。一方、非製造業では、建設業や小売業を中心に「人手不足」（31.5%→41.1%）を挙げる経営者が多く、「賃金（人件費）の上昇」（24.3%→22.7%）、「諸経費（物流費、物件費など）の上昇」（19.3%→20.2%）が経営上の重石になっている。

図表6 現在の企業経営上の問題点（複数回答）



今後重視する経営戦略

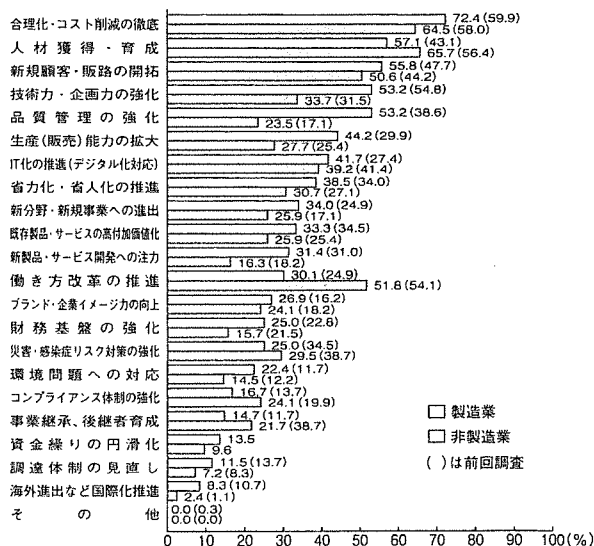
□コスト削減の徹底や人材の確保・育成を重視

今後重視する経営戦略としては、製造業、非製造業ともに、「合理化・コスト削減の徹底」や「人材獲得・育成」が多い（図表7）。

製造業は、「品質管理の強化」（38.6%→53.2%）や、「生産（販売）能力の拡大」（29.9%→44.2%）、「IT化の推進（デジタル化対応）」（27.4%→41.7%）が前回調査から大幅に増加。非製造業では、「働き方改革の推進」（54.1%→51.8%）が多いほか、「新分野・新規事業への進出」（17.1%→25.9%）を挙げる経営者が増加した。

以上のように、静岡県内企業経営者による2021年上期の景気見通しは、2年ぶりの改善判断となった。ただし、原材料価格や人件費などのコスト上昇により、利益確保には苦勞するとみられ、感染状況によっては景況感が下押しされることも想定しておく必要がある。

図表7 今後重視する経営戦略（複数回答）



（出典元）静岡経済研究所発行